

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月27日

【事業年度】 第73期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

【会社名】 東京建物不動産販売株式会社

【英訳名】 Tokyo Tatemono Real Estate Sales Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 克正

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3342)6277（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 石原 和夫

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年3月29日に提出いたしました第73期（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況

第5 経理の状況

2 財務諸表等

第7 提出会社の参考情報

1 提出会社の親会社等の情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（訂正前）

(1) 省略

(2) 会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

① 取締役会

取締役会は、取締役11名で構成されており、原則として毎月開催しております。取締役会は、当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。

なお、当社は、取締役の員数は15名以内とすることを定款において定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数を持って行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条1項に定める市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的として定めているものであります。

②～⑤ 省略

(3)～(6) 省略

（訂正後）

(1) 省略

(2) 会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

① 取締役会

取締役会は、取締役11名で構成されており、原則として毎月開催しております。取締役会は、当社の業務

執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。

なお、当社は、取締役の員数は15名以内とすることを定款において定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数を持って行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条1項に定める市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的として定めているものであります。

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することを目的として、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会の決議により行うことができる旨を定款で定めております。

②～⑤ 省略

(3)～(6) 省略

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

(注記事項)

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
1株当たり純資産額	4,103円51銭	430円31銭						
1株当たり当期純利益	1,309円28銭	73円65銭						
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 株式分割について 当社は、平成18年3月10日付で1株につき18株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における各数値は、以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>227円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>68円48銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		1株当たり純資産額	227円97銭	1株当たり当期純利益	68円48銭
前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
1株当たり純資産額	227円97銭							
1株当たり当期純利益	68円48銭							

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
1株当たり純資産額	4,103円51銭	430円31銭						
1株当たり当期純利益	1,309円28銭	73円65銭						
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 株式分割について 当社は、平成18年3月10日付で1株につき18株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における各数値は、以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>227円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>72円73銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		1株当たり純資産額	227円97銭	1株当たり当期純利益	72円73銭
前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
1株当たり純資産額	227円97銭							
1株当たり当期純利益	72円73銭							

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

(訂正前)

当社の親会社等である東京建物株式会社は継続開示会社であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。